

# 戦略企画雇用経済常任委員会 所管事項説明資料

## 1. 所管事項説明

- (1) 平成 25 年版 成果レポート (案) . . . . . 別冊 1
- (2) 首都圏営業拠点のオープンに向けた取組状況について . . . . . 1
- (3) ものづくり中小企業の販路開拓に関する支援について . . . . . 3
- (4) 緊急雇用創出基金事業について . . . . . 5
- (5) 障がい者雇用の推進について . . . . . 9
- (6) 三重県観光キャンペーンについて . . . . . 11
- (7) 2013 日台観光サミット in 三重について . . . . . 13
- (8) ブラジル・サンパウロ州姉妹提携 40 周年事業等について . . . . . 17
- (9) みえスマートライフ推進協議会の活動について . . . . . 19
- (10) 「三重県・北海道」産業連携推進会議の取組について . . . . . 23
- (11) 「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボードの概要について . . . . . 25
- (12) みえ国際展開に関する基本方針 (案) について . . . . . 29
- (13) 各種審議会等の審議状況の報告について . . . . . 33
- (14) 景気動向調査結果報告について . . . . . 別冊 2

平成 25 年 6 月 20 日

雇用経済部

## (2) 首都圏営業拠点のオープンに向けた取組状況について

### 1 営業拠点オープンに向けた情報発信

三重ゆかりの企業や店舗、運営事業者やイオンなどとも連携し、拠点オープンに向けて盛り上げを図るイベントの開催などに取り組みます。

拠点のオープン後は、拠点を活用したイベント等の実施や、首都圏全域での拠点への集客につながる取組を、さらには、拠点周辺の施設やイベント等を有効に活用した取組を進めます。

また、首都圏のメディアに向けて、営業拠点のオープン前から積極的に情報提供等を行い、拠点への集客につながるプロモーション活動を展開します。

### 2 内装等の設計

内装については、現在、設計業務に取り組んでおり、三重の魅力的な素材や伝統工芸品等を積極的にデザインに取り入れていきます。7月上旬には設計業務を終え、その後は、9月オープンに向けた内装工事に取り組みます。

### 3 営業拠点で取り扱う県産品（取扱商品）

拠点で取り扱う県産品（取扱商品）の募集を6月12日に開始しています。（募集期間：6月12日～7月12日）

7月中旬には、商品選定会議を開催して取扱商品を決定します。

### 4 営業拠点「多目的スペース」の利用

拠点2階の「多目的スペース」については、さまざまな人々との交流や三重の魅力の情報を発信する場として、また、1階とも連動して一体感を持った活用を図ります。そのため、県が主体となって、市町、関係団体等とも連携しながら活用（イベントの開催等）を進めます。

### 5 営業拠点の運営にかかる指標の検討状況

拠点の運営状況を的確に把握し、適正かつ効果的な運営を図っていくため、「首都圏営業拠点経済効果指標検討会」での意見をもとに指標の検討を進めています。

### 6 イオンとの連携による情報発信

県と包括提携協定を締結しているイオン株式会社との連携により、5月24日から26日にかけて、埼玉県越谷市のイオンレイクタウンショッピングセンターにおいて三重の魅力を総合的に発信する「三重県フェア」を開催しました。

今後も、首都圏等のショッピングセンターにおいて、拠点開設に連動させ、市町や関係団体とも連携して三重県フェアを開催します。



### (3) ものづくり中小企業の販路開拓に関する支援について

#### 1 現状

##### (1) 取引環境の変化

経済のグローバル化、国内需要の減少と新興国での需要増加などを背景に、国内産業においては、海外現地生産の増加、従来の取引・系列関係の見直しなどが進んでいます。

県内のものづくり中小企業が、これらの環境変化に適切に対応するためには、技術の高度化とともに、新たな販路の確保が喫緊の課題となっていることから、平成24年度に引き続いて出前商談会や展示会などの開催に取り組みます。

##### (2) 平成25年度の取組状況

###### ① 出前商談会等の開催

県内中小企業の新たな取引先となる可能性が高い大手メーカー等（川下企業）の製造拠点あるいは研究開発拠点において、川下企業のニーズに合った技術・製品を直接提案できる出前商談会等の開催を進めます。

なお、平成24年度は出前商談会等を11回開催し、延べ253社に上る県内企業の参加があり、そのうち既に13社において新たな取引が成立しています。（平成25年5月末現在）

また、平成25年度は、既に、(株)森精機製作所及び本田技研工業(株)において出前商談会等を開催したところです。

ア (株)森精機製作所 伊賀事業所（伊賀市） ※面談形式

5月29日（水） 8社参加、商談件数等 4件

イ 本田技研工業(株) 鈴鹿製作所（鈴鹿市） ※展示形式

6月13日（木） 26社出展、商談等件数 50件

###### ② 「第11回リーディング産業展みえ」の開催

産業団体、民間企業、金融機関、大学等とともに、本県が中心となって毎年度開催している「第11回リーディング産業展みえ」を、11月7日（木）及び8日（金）に、四日市ドームで開催します。

「リーディング産業展みえ」は、昨年度から事業者間の取引・連携の促進に重点を置いて開催しており、昨年度は、開催期間中に722件の商談が行われ、出展者全体で計62件（平成25年4月末現在）の取引が成立しています。

さらに今年度は、事前予約型商談会（面談形式）、併催イベントなどの充実を図り、より多くの商談の創出や来場者の増加に取り組みます。

##### (3) 成果と課題

出前商談会等の開催により、川下企業と県内中小企業が、技術・製品開発に関する意見交換を直接行い、川下企業とのネットワークの構築や技術ニーズ等の把握を進めるとともに、多くの具体的な商談が開始され、この

中から13件の新たな取引（平成25年5月末現在）が成立しました。

一方で、人材などの経営資源が不足しており先方のニーズに迅速に対応できないケースや、受注に新たな設備投資が必要となるため取引を断念したケースなど、商談がスムーズに進んでいない案件や取引成約に至らなかった案件も見受けられるため、その理由を把握・整理し、技術的課題等の解決に向けた支援を進め、取引の成約に向けて的確なフォローアップを行う必要があります。

さらに、県内中小企業の有する技術・製品は多様であり、今まで取引のない異業種分野にも応用が可能なことから、多様な分野の川下企業に対する販路開拓等の機会を創出する必要があります。

## 2 今後の取組

### (1) 多様な分野での効果的な出前商談会等の開催

新たな川下企業を発掘し、多様な分野における出前商談会等の開催をめざすとともに、県内企業に対し川下企業のニーズ・製品・加工方法等の情報を事前に提供するなどして、さらに効果的な出前商談会等の設定・運営を図ります。

#### 【今後開催を予定している出前商談会等（出展企業募集開始分）】

㈱デンソー（愛知県刈谷市：本社） ※展示形式

8月29日（木）、30日（金）

50社程度参加予定（大学等研究機関を含む）

### (2) 参加企業に対するフォローアップ

出前商談会等において明らかになった参加企業の技術的課題等について、工業研究所が中心となりの的確な支援を行い、商談の進捗をはかるとともに、当該川下企業への再提案や他の川下企業への提案等のチャレンジを支援します。

### (3) 「第11回リーディング産業展みえ」開催に向けた準備状況

5月31日に「第11回リーディング産業展みえ」のホームページを開設し、出展者及び事前予約商談会の発注側企業の募集を開始しましたところ、既に多くの問い合わせをいただいています。

今後は、併催イベントやセミナー等の企画を具体化し、本産業展がさらに魅力あるものとなるよう準備を進めます。

## (4) 緊急雇用創出基金事業について

### 1 現状（背景・課題）

平成20年秋以降の急激な雇用情勢の悪化に対して、国からの交付金を基金に造成し、平成21年度県当初予算から雇用創出基金事業に取り組んでおり、これまでに約1万9千人の雇用機会の創出を行いました。

平成25年度は、平成24年度国補正予算で追加された「起業支援型地域雇用創造事業」を基に、起業後10年以内の企業等の事業展開を支援して地域の雇用の受け皿を拡充しています。

### 2 これまでの取組状況

#### (1) 緊急雇用創出事業

緊急雇用創出臨時特例基金 総額228.6億円  
実施期間 平成21～26年度末まで

##### (目的)

離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者等に対して、緊急的に創出した雇用の受け皿を提供することによって失業状態を回避し、当面の生活を守ることを目的としたものです。

##### (事業の内容)

#### ①緊急雇用創出事業（平成21～23年度）

離職を余儀なくされた非正規労働者等の一時的な雇用機会を創出する。

#### ②重点分野雇用創出事業（平成22～25年度）

介護、医療等の成長が期待される分野での雇用機会の創出等を行なう。

#### ③地域人材育成事業（平成22～24年度）

介護、医療等の成長が期待される分野で雇用しながら人材育成を行なう。

#### ④震災等緊急雇用対応事業（平成23～25年度）

東日本大震災等の影響による失業者等（被災失業者若しくは平成23年3月11日以降に離職した失業者）に対して雇用機会の提供や人材育成を行う。

#### ⑤起業支援型地域雇用創造事業（平成25～26年度）

地域に根ざした事業の起業等を支援し、雇用の創出と拡大を行なう。

##### (取組状況)

平成24年度までに約180.7億円の事業を実施し、17,157人の雇用を創出しています。

#### (2) ふるさと雇用再生特別基金事業

ふるさと雇用再生特別基金 総額43.8億円  
事業実施期間 平成21～23年度末まで

(目的)

県及び市町の創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために、求職者等を雇用して事業を行い、基金事業終了後も当該事業での雇用の継続や、地域における継続的な雇用の創出を図るものです。

(取組状況)

42.3億円の事業を実施し、1,364人分の雇用を創出しました。

(安定した雇用への支援)

ふるさと雇用再生特別基金事業を実施するために、新たに雇用した失業者を正規雇用した事業主に対し、雇用人一人当たり30万円を支給する一時金支給事業を実施し、135人分を交付しました。

**(3) 起業支援型地域雇用創造事業**

平成24年度国補正予算 1,000億円

うち三重県への交付額 21.9億円

(平成24年度に緊急雇用創出臨時特例基金へ造成済み)

事業実施期間 平成25～26年度末まで

(目的)

起業後10年以内の民間企業やNPO等へ、地域資源を活用したサービスの提供や新商品の開発・販路開拓などの雇用創出に資する事業を委託し、地域に根ざした事業を支援することで、地域の雇用の受け皿の創出や拡大を図るものです。

また、事業終了後の雇用継続を推進するため、新たに雇用した失業者を正規雇用した事業主に対し、雇用人一人当たり30万円を支給する一時金支給制度が設けられています。

(取組状況)

事業者の公募(平成25年3月15日～4月11日)を行なったところ、93件の応募があり、そのうち71件、事業費で約11.4億円、新規雇用人241人の事業を採択したところです。

## 2 今後の取り組み

平成25年度においても、県と市町が連携して雇用創出基金事業に取り組むこととし、1,446人の雇用機会の提供を予定しています。

また、「起業支援型地域雇用創造事業」の第2次募集を行ない、地域に根ざした雇用の場のさらなる創出を図ります。

# 起業支援型地域雇用創造事業の概要

平成24年度国補正予算額 1000億円

## 趣旨

- 依然として厳しい雇用情勢が続く中、景況感は更なる悪化の傾向が見られるなど景気悪化への懸念が強まっている。このような中、地域の雇用を支えていた工場の閉鎖等厳しい雇用情勢に直面する地域が増加しており、こうした地域では安定的な雇用の受け皿を創造していくことが喫緊の課題となっている。
- 特に、国際競争にさらされる産業分野においては競争の激化により工場の海外移転が進む中、地域に根ざした事業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、「起業支援型地域雇用創造事業」を創設し、地域の雇用の受け皿の確保を図る。

## 事業の概要

- 地域の産業・雇用振興策に沿って、雇用創出に資する事業を民間企業、NPO等(以下「企業」)へ事業を委託し、失業者を雇い入れて実施。
- 委託先の事業者が失業者を正規労働者として継続雇用する場合には、一時金(1人当たり30万円)を支給。

### 【対象者・対象地域】

失業者を事業の対象とし、工場の閉鎖等により雇用情勢が著しく厳しいと都道府県が認める地域など。

### 【支援対象企業】

起業後10年以内の企業(※1)であって、本社が起業時と同一都道府県内に所在する企業(※2)。なお、選定に当たっては、有識者の意見を聴取する。

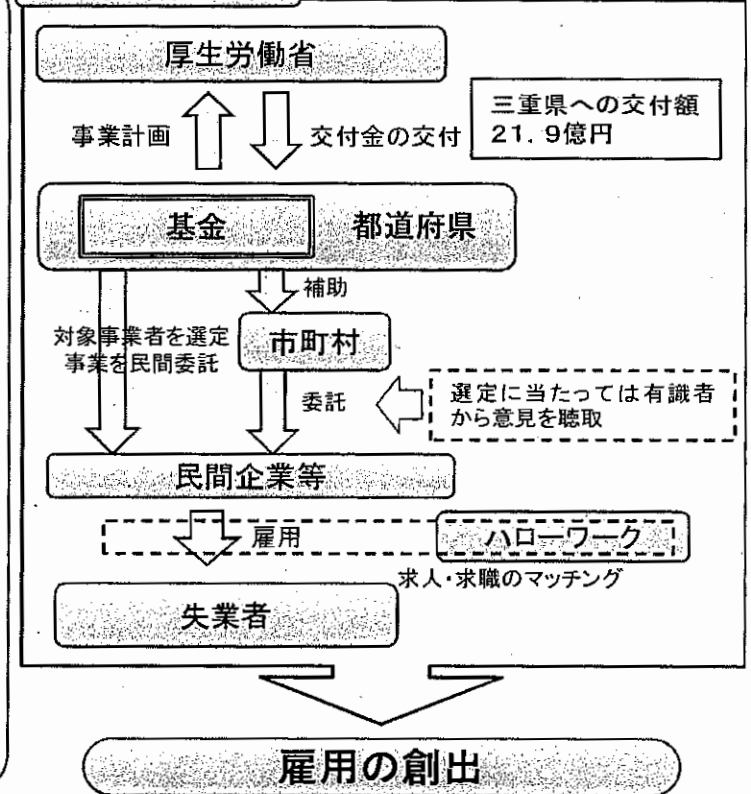
(※1) 起業には分割・合併による新会社設立は含まない。

(※2) 事業所が複数ある場合にあっては、その多くが同一都道府県内に所在する企業

### 【その他要件等】

- ・ 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上
- ・ 雇用期間は1年以内(被災求職者は複数回更新可)
- ・ 対象期間は平成25年度末まで(※平成25年度までに開始した事業は平成26年度末まで)

## 事業スキーム







## (5) 障がい者雇用の推進について

### 1. 現状（背景・課題）

平成24年度のハローワークを通じた障がい者の就職件数は1,254件と前年より大幅に増加（30.6%増）し、就職率は51.5%（前年比4.4ポイント上昇、全国17位）に上昇したものの、約半数（1,180件）の障がい者の働く場が、十分確保されていない状況です。

このような状況については、平成21年度に実施した「三重県障がい者雇用実態調査」の結果から、企業側の課題として、

- ・ 会社内に適当な仕事があるか
- ・ 職場の安全面の配慮が適切にできるか

また、障がい者側の課題として、

- ・ 実践的な就労体験の不足から、一般就労に踏み切れない
- ・ 企業での実習訓練を支援するマンパワー不足、
- ・ 授産品の売り上げが伸びない

等の現場の声をお聞きしており、このような要因が、障がい者雇用が進まない背景の一つになっていると考えています。

### 2. 障がい者雇用施策の主な取組状況

このような企業側の課題及び障がい者側の課題、双方を克服し、障がい者雇用を着実に進めていくため、これまでの雇用支援の取組について底上げを図ります。

主な取組は次のとおりです。

#### (1) 障がい者雇用実態調査の実施、支援施策の検討

今年度、新たに、県内約14,000事業所を対象に、「三重県障がい者雇用実態調査」を実施し、「障がい者の雇用の実態」、「雇用上の課題」、「関係機関」、「助成制度等の活用状況」等について調査していることから、この結果をしっかりと分析し、今後の支援施策の検討に生かしてまいります。

#### (2) セミナー等での障がい者雇用事例に関する情報発信

障がい者雇用に関心のある企業、福祉事業所や特別支援学校など障がい者雇用支援者を対象とした「障がい者雇用促進セミナー」を平成25年5月24日、28日の2回にわたり開催し、製造分野の特例子会社と農業分野の雇用事例を発表したところ、合計185名のご参加があり、参加者の97%の方に「大変役立った」、「役立った」と評価いただきました。

また、

- ・ 今後の採用活動に大変参考になった
- ・ 知的障がい者の雇用を検討する契機とする
- ・ 障がい者雇用は継続することが大切だと感じた
- ・ サービス業（ほか建設業、金融業、情報処理業）における雇用事例のセミナーをお願いしたい
- ・ 一般の主婦や学生にも、もっと障がい者雇用の大切さを広げて伝えてほしい

など、いただいたご意見をふまえ、今後もきめ細かな情報発信に取り組めます。

### (3) 特例子会社設立への支援

平成 24 年度に創設した特例子会社設立補助金を活用いただき設立された「株式会社三厚連ウィズ」(三重県厚生農業協同組合連合会の子会社)においては、知的障がい者 6 名の方などが、ベットメイキングや清掃などの業務に取り組んでおられます。

また、住友電装株式会社の子会社「SWS スマイル株式会社」が特例子会社の認定に向けて平成 25 年 5 月 29 日に設立され、6 月中には業務を開始される予定となっており、今年度中には、20 名の障がい者を雇用し、廃棄製品の分別や製品梱包容器の清掃などの業務に取り組まれることとなっています。

このような取組について、県内企業等に積極的に情報発信をはかるとともに、特例子会社の制度の活用を促進するなど、障がい者雇用の推進に向けた企業の取組を支援します。

### (4) 就職面接会

障がい者の就職面接会を三重労働局、ハロワーク等と共催し、本年度も、9 月から 11 月にかけて県内 7 箇所(桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊勢、伊賀)において開催する予定です。

平成 24 年度においては、775 名の求職者に参加いただき、88 名が採用されるなど効果的な取組であることから、関係機関と調整し、開催に向けた準備を進めます。

## 3. 障がい者雇用を促進する新たな仕組みづくり

これまで取り組んできた企業等の障がい者雇用を支援する取組に加え、障がい者雇用を大きく進める「新たなしくみの検討」に取り組む、「働きたい障がい者が、規模に関係なく、自分で通勤できる地域企業で働くことができる」、すなわち、「障がい者があたり前に働いていける」というような姿をめざします。

### (1) アンテナショップカフェ等の検討

今年度、新たに、「障がい者雇用促進に向けた新たな仕組みづくり検討事業」において、

- ・障がい者がステップアップできる実践的訓練への支援
- ・企業と障がい者の接点を増やし、「障がい者が戦力になる」ことの理解促進
- ・障がい者が魅力ある授産品を創り、経済活動につながる取組などが展開できるような新たな仕組みの検討を進めます。

例えば、フロントヤードでの接客、調理、清掃など多様な業務工程があり、障がい者が社会生活を送るうえで必要な能力を身につける作業や、働いていくために必要な能力を身につける作業が詰まった機能を有するアンテナショップ・カフェなどの創設について検討を進めます。

### (2) 県内の好事例をモデルにした新たなしくみの検討

名張市では、「名張市障害者アグリ雇用推進協議会」を立ち上げ、関係機関が連携し、ジョブトレーナーによる支援、有償訓練の制度などにより、農業分野での障がい者雇用を促進します。

このような事例をモデル的に取り上げて検証し、実習から就労、定着支援までをサポートするような仕組みを構築し、農業分野以外の他分野でも展開できるよう検討します。

## (6) 三重県観光キャンペーンについて

本年4月から実施中の「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」について、「三重県の知名度の向上」「県内の周遊性・滞在性の向上」「三重ファン・リピーターの拡大」をめざし、次のとおり取り組んでいます。

### 1 県内の周遊性・滞在性を高める取組

#### (1) みえ旅パスポートについて

観光客の県内での周遊性、滞在性を高め、県内各地のその土地ならではの魅力に触れていただき、三重ファン、リピーターの獲得をめざし、クーポン機能、スタンプラリー機能、ステージアップ機能を持った「みえ旅パスポート」を、6月2日現在で13,169件発給しました。

なお、プレミアムパスポートを、既に15名の方が達成されています。

#### (2) みえ旅案内所について

観光客の県内各地への周遊・滞在の促進、並びにおもてなしの向上に取り組むとともに、案内機能の充実により、三重の旅をスムーズに楽しめる仕組として、観光案内所、道の駅等と連携し、「みえ旅パスポート」の発給、スタンプ押印や地域の旬の情報提供などを行っていただく、「みえ旅案内所」を設置しています。

なお、6月1日に齋宮歴史博物館が新たに加わり、県内70施設となりました。

#### (3) みえ旅おもてなし施設について

「みえ旅パスポート」の提示により、割引やプレゼント等各種サービス提供を行っていただく「みえ旅おもてなし施設」につきまして、6月1日現在で県内735軒の観光施設や飲食店等様々な施設にご協力いただいています。

### 2 官民一体となった情報発信

#### (1) 交通事業者等と連携した情報発信

##### ① 中部国際空港（セントレア）

現在実施していただいているキャンペーンポスターやロゴフラッグの館内での掲出に加え、5月23日から10月30日の間、旅客ターミナルビル3階の出発ロビーで、8体のマネキン伊賀流忍者がチェックインカウンターの天井や柱の上に展示しています。

##### ② 近畿日本鉄道

津駅での幟の設置やポスターの掲示に加え、大阪難波駅、近鉄名古屋等15の主要駅でガイドブックを配置していただいています。

##### ③ JR東海

6月1日から7月31日の間、名古屋駅のJR東海と近畿日本鉄道の

連絡通路においてキャンペーンポスターを掲示していただいています。

### ③中日本高速道路

県内を中心に15箇所のSA、PAでガイドブックを配置していただくとともに、5月中旬から順次、平成26年3月31日の間、中日本高速道路館内の142箇所のSA、PAのデジタルサイネージで、キャンペーンポスター4種類を掲出していただいています。

### ④その他

今後、三重交通、トラック協会と連携し、バス車両及び運送車両に三重県観光キャンペーンステッカーを貼付いただきます。

## (2) 各企業等と連携した情報発信

### ①御在所ロープウェイ

『日本で初めてのロープウェイは、三重県なんです!』と記されたキャンペーンロゴマーク掲載のプレートを上野原に設置するとともに、キャンペーンポスター等を掲示いただいています。

### ②日世(ソフトクリームメーカー)

フードイノベーション課とのコラボによる伊勢えび、ひじき、セミノールの3つの味わいのある「三重のソフトクリーム(三重県限定)」の販売展開にあたり、販売店でキャンペーンロゴマークを掲示した自社ポスター、幟によるPRを展開していただきます。

### ③その他

名刺やお菓子メーカー、飲料メーカーの商品パッケージへのロゴマークの掲出や、金融機関での動画PR及びビジネスレポート等へのキャンペーン記事掲載、三重県理容・美容業組合員の各店舗でのガイドブックの配置など、県内各企業を中心に連携した情報発信を展開しています。

## 3 その他

### ○伊勢神宮・式年遷宮フェアの開催

平成25年4月1日から5月6日に名古屋桜通りカフェで開催されました「伊勢神宮・式年遷宮フェア」において「伊勢なでしこ(※)」を講師に、伊勢志摩の人気の観光スポットをはじめ、伊勢神宮の基本から神宮式年遷宮を知っていただくためのセミナーを開催しました。

- セミナー 伊勢なでしことカフェで学ぼう式年遷宮!
- 開催日時 平成25年5月6日(月)
- 参加人員 38名(県外在住の女性)
- 開催内容 伊勢神宮と式年遷宮、伊勢志摩の魅力・パワースポット等

※ 伊勢なでしことは、伊勢志摩に愛着を持つ20代から30代の女性を構成員とする会です。

## (7) 2013 日台観光サミット in 三重について

### 1 開催概要

- (1) 日時 2013年5月31日(金) 8:30~12:00
- (2) 場所 合歓の郷ホテル&リゾート「ボールルーム」
- (3) 出席者

#### <日本側>

井手 憲文 国土交通省観光庁長官  
甲斐 正彰 国土交通省中部運輸局長  
神保 憲二 日本政府観光局理事  
鈴木 英敬 三重県知事  
三田 敏雄 中部広域観光推進協議会会長  
西田 厚聰 (公社) 日本観光振興協会会長  
菊間 潤吾 (一社) 日本旅行業協会会長  
ほか、観光業界、旅行関係者、三重県関係者等 155 名

#### <台湾側>

沈 斯淳 台北駐日経済文化代表処代表  
謝 謂君 台湾交通部観光局局長  
頼 瑟珍 台日観光推進協議会会長・財団法人台湾観光協会会長  
ほか、観光業界、旅行関係者等 59 名  
日台合計で過去最多の 214 名

### (4) プログラム

会議では、昨年過去最高の 290 万人(台湾→日本約 147 万人、日本→台湾約 143 万人)を記録した相互交流人口を更に発展させていくための諸施策について議論されました。

#### (ア) 日台双方における観光プロモーションの現況報告

#### (イ) 意見交換

- ・ 日台の共通テーマ(特産品、地名、共通の観光施設)による地域間観光交流の推進
  - ▶ 三重県と台湾新北市にある「三重区」を縁とした観光交流促進
  - ▶ 鳥羽水族館と台湾の水族館との交流促進(サミット後、5月31日鳥羽水族館視察時に台湾花蓮遠雄海洋公園と姉妹館提携調印)
- ・ 日台のスポーツ・文化・歴史等を活用した相互交流の推進
  - ▶ 台湾高雄市に 2015 年に開業する複合商業施設への「鈴鹿サーキットパーク」導入

### (5) 会議結果

2016 年までに日本と台湾の相互交流人口 400 万人の実現をめざすことを軸とした「日台観光サミット三重宣言」(別紙ご参照)が合意されました。

## 2 行事別参加者数

### (1) 5月30日

- ・ 視察（伊勢神宮（内宮）、おかげ横丁） 86名（うち台湾側51名）
- ・ 三重県・志摩市主催歓迎晩餐会 221名（うち台湾側57名）

### (2) 5月31日

- ・ 2013日台観光サミット in 三重 214名（うち台湾側59名）
- ・ 視察（夫婦岩、ミキモト真珠島、鳥羽水族館） 最多時 67名（うち台湾側47名）
- ・ 三重県・鳥羽市主催夕食交流会 83名（うち台湾側47名）

### (3) 6月1日

- ・ 視察（御城番屋敷、伊賀の里モクモク手づくりファーム、伊賀流忍者博物館、鈴鹿サーキット、ジャズドリーム長島、なばなの里） 最多時 60名（うち台湾側45名）
- ・ 湯の山温泉夕食交流会 66名（うち台湾側45名）

## 3 今後の取組

「2013日台観光サミット in 三重」の開催後も、台湾関係者とのネットワークを活かし、観光、産業、物産に加え、文化交流や青年交流を進め、台湾と三重県の相互に有益となるような層の厚い取組を進めていきます。

- ① サミット直後の6月5日から7日にかけて、台北市、台中市、高雄市の旅行会社を県内の観光事業者とともに訪問しました。その際、台湾旅行会社のキーパーソンを「応援団」として組織化する「三重県観光アドバイザー会議」を開催し、台湾からの継続的な誘客の仕組みを構築しました。今後も継続的に本会議を開催し三重県をPRするとともに、誘客に関するアドバイスをいただきます。
- ② 「三重区」を縁に、台北市を囲み人口約400万を有する大マーケットである新北市と観光交流促進に向け取り組みます。
- ③ 台湾政府経済部台日産業連携推進オフィスとの覚書に基づき、産業連携推進実施計画の策定、県内企業と台湾企業とのマッチングなどを進めていきます。また、台湾工業技術研究院と三重大学及び県内企業との企業・技術連携を支援します。
- ④ 台湾の高級スーパー等での観光PRを含めた物産展を通じて三重県の知名度を高め、台湾からの誘客や県産品の販路拡大につなげます。
- ⑤ 本年9月には、「高校生国際料理コンクール」が多気町の相可高校で開催され、相可高校と料理を通じた交流を行っている台北市の開平高校も参加する予定です。
- ⑥ 本年10月に開催される津まつり（安濃津よさこい）には、台湾チームの6回目の参加が予定されています。このような次世代を担う若い世代の文化や教育を通じた相互交流を支援し、台湾との関係を未来に向けて発展させていきます。

## 日台観光サミット 三重宣言

日台観光推進協議会は2013年5月31日、日本・三重県において「2013日台観光サミット in 三重」を開催し、今後の日台間の相互交流の促進について議論を行った。

その結果、日台双方は2016年までに相互交流人口400万人の実現をめざし、より一層の協力と連携を図ることで一致した。

具体的な施策として、日台双方の共通事項をテーマとした地域間観光交流の推進や、スポーツ・文化・歴史等による観光交流の推進、商談会の開催や旅行博事業等での連携強化による日台双方向でのPR推進などを行い、相互の観光交流をこれまで以上に発展させることとする。

上記の目標を実現させるため、今後も定期的に「日台観光サミット」などの会合を実施し、日台双方の観光業界の友好関係を更に深め、観光交流を通じて社会の発展に貢献していくものとする。

2013年5月31日

日台観光推進協議会  
公益社団法人日本観光振興協会  
会長 西田 厚聰

台日観光推進協議会  
財団法人台湾観光協会  
会長 頼 瑟珍





## (8) ブラジル・サンパウロ州姉妹提携 40 周年事業等について

### 1 三重県とサンパウロ州の関係

三重県とサンパウロ州は、昭和 48 年 11 月 7 日に姉妹提携を締結しました。以来、政府代表団の訪問、海外技術研修員、国際交流員の受入などの交流事業を継続し、現在に至っています。

また、ブラジルは、2014 年にワールドカップ（サンパウロ市ほか）、2016 年にオリンピック（リオデジャネイロ）の開催が予定されているほか、サンパウロ市が 2020 年の万博に立候補しているなど、世界中から注目を集めています。

### 2 三重県訪問団の派遣

平成 25 年は、姉妹提携 40 周年、三重県人移住 100 周年を迎えることから、現地で大きな式典が開催される予定です。この式典に合わせ、行政、経済、民間からなる訪問団を派遣し、両県州の連携強化を図ります。

### 3 訪問の内容

#### (1) 目的

三重県とサンパウロ州との姉妹提携の新たな発展を図るべく、サンパウロ州政府を訪問し、トップレベルでの人脈形成を図るとともに、三重県の総合プロモーションを展開し、県内企業の産業連携、県産品の販路拡大、日系人を主な対象とした誘客促進につなげていきます。

#### (2) 日程

平成 25 年 8 月 16 日（金）から同月 23 日（金）まで（予定）

#### (3) 主な用務（予定）

① サンパウロ州知事・州議会訪問

② 三重プロモーション（サンパウロ総領事館公邸）

総領事館公邸にて、三重県の魅力を発信し、県内企業の産業連携、県産品の販路拡大、観光誘客につなげるイベントと展示を行います。

- ③ 三重県人会三重県人移住 100 周年記念式典  
ブラジル三重県人会館にて、三重県人移住 100 周年記念式典、三重県海外功労者表彰式を行います。
- ④ サンパウロ大学訪問  
三重大学が大学間協定締結に向けての方向性を確認し、相互協力関係を築くことを目的にサンパウロ大学を訪問します。
- ⑤ ビジネスセミナー  
現地の日系企業・国際関連機関とブラジルビジネスの現状を把握するセミナーを開催します。
- ⑥ 日系旅行会社等への観光トップセールス  
現地の日系旅行会社を数社集め、150 万人にいる日系人の富裕層をターゲットに観光トップセールスを行います。
- ⑦ 日本食レストラン等へのトップセールス  
サンパウロの日本人街にある日本食レストランにて、販路開拓を行うため、三重県産の試飲、試食、展示を行います。

#### 4 参加者の募集

県政だより 6 月号で民間団への参加者を募集しています。ブラジルに関心をお持ちの多くの県民の参加をめざしています。

## (9) みえスマートライフ推進協議会の活動について

### 1. みえスマートライフ推進協議会の活動状況

#### (1) 目的等

「みえ県民カビジョン」及び「三重県新エネルギービジョン」の具現化を図るため、企業、大学、経済団体、市町など産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を平成24年10月1日に発足し、①環境・エネルギー関連産業の育成及び集積を目的とした「グリーンイノベーション推進部会」、②地域資源を生かした新エネルギーの導入促進を目的とした「新エネルギー導入部会」、③環境・エネルギー技術の活用によるまちづくりを目的とした「地域モデル検討部会」の3部会を構成し、研究会やプロジェクトにおいて具体的な取組を進めています。

#### (2) 活動内容

##### ①グリーンイノベーション推進部会

環境・エネルギー関連産業の育成及び集積を目的として、以下の研究会を設置・運営しています。

##### (ア) エネルギー関連技術研究会

県工業研究所において、平成24年7月20日にエネルギー関連技術研究会を発足し、①燃料電池関連技術、②太陽エネルギー利用関連技術、③二次電池関連技術、④システム技術の各分科会活動を通じて、企業ネットワークの構築と県内企業の技術・ニーズの掘り起こしを行っています。今年度は、さらに「省エネ分科会(仮称)」を加え、県内企業の既存技術を生かした省エネ技術への展開をめざしたネットワークづくりを行います。

##### (イ) メガソーラー地域活性化研究会

太陽光発電など大規模な新エネルギーの導入を産業振興、環境教育、防災対策その他地域の活性化につなげていくことを目的とし、木曾岬干拓地メガソーラー事業に関しては、事業者や関係市町等とともに本年2月18日に研究会を発足しました。本研究会において、事業者による地域活性化策や周辺地域の環境・エネルギー関連産業の育成・集積など産業振興について具体的な取組内容を検討します。

##### (ウ) みえバイオリファイナリー研究会

環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するプロジェクトを検討するため、四日市コンビナート企業等とともにバイオリファイナリー研究会を本年5月27日に発足しました。本研究会において、バイオリファイナリー・バイオケミカル分野での新たな産業創生をめざして、非可食性バイオマスなどを原料とした燃料や化成品の製造に向けた調査研究や研究開発プロジェクトを推進します。

## ②新エネルギー導入部会

本県の地域特性や地域資源を生かした新エネルギーの導入促進を図るため、昨年度は木曾岬干拓地のメガソーラー事業者を決定しました。また、メガソーラー事業に取り組む事業者の方の相談やメガソーラー候補地の情報提供を行っています。

次世代のエネルギー資源として注目されているメタンハイドレートについては、産業振興、地域活性化につなげる取組方策を検討する「メタンハイドレート地域活性化研究会」を市町や経済団体等とともに本年3月28日に発足しました。今後、国等の調査研究の動向について情報収集し、研究会の運営を行います。

## ③地域モデル検討部会

産学官連携により、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、新エネルギー等環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組み、スマートコミュニティなど「みえ発の地域ビジネスモデル」創出をめざします。

昨年度は、県内29市町に意向調査を行い、桑名市(市街地)、熊野市(中山間部)、鳥羽市(沿岸部)をモデル地域として選定しました。この3地域の住民や県内の企業を対象にアンケート調査を実施し、環境・エネルギー技術やIT技術を活用し、安全・安心のまちづくりや産業振興など地域課題解決に資するプロジェクト提案をまとめました。

### (ア) 桑名プロジェクト検討会(本年2月26日発足)

桑名市の住宅団地「陽だまりの丘」において、省エネルギーの啓発や新エネルギーの普及を図る取組が進められ、またスマートコミュニティのモデル街区とする検討が行われています。こうした取組と連携し、当地域において、スマートライフに資するサービスや地域住民の避難場所としての活用も考え、高齢者の見守りサービスや子育て支援サービスなど新たなサービス産業の創造なども見据えた、次のようなモデル提案をしています。

- ・EV車両のシェア事業、タクシー会社、桑名市バス事業によるオンデマンドエコ交通サービスモデルの構築
- ・桑名市の公用車をEV化し、非常時には公用車を活用した電源供給の仕組みの構築
- ・病院等に行かなくても自宅で健康状態管理してくれるサービスモデル、子育て施設と連携した子育てコミュニティの構築
- ・住居等へのエネルギーマネジメントシステムの導入・活用によるエネルギーの効率的運用の構築

### (イ) 熊野プロジェクト検討会(本年2月4日発足)

過疎、高齢化、雇用の場の創出など課題を抱える熊野市紀和町をフィールドとして、丸山千枚田、温泉、熊野地鶏等の地域資源を生かし、木質バイオマスなど再生可能エネルギーの利活用による観光振興、産業振興に向けた、次のようなモデル提案をしています。

- ・ E V レンタカーの導入やそれを活用した集会所の防災拠点強化を通じた災害等の非常時に強い農山村集落のエネルギーシステムモデルの構築（観光周遊手段としての E V 車両活用、太陽光発電などの余剰電力売電、E V 車両の蓄電池利用による非常時の電力利用）
- ・ 未利用木質バイオマスを活用した熱需要代替モデル（木質バイオマスの地産地消システム、地域で木質燃料とお金が循環する仕組み）の構築

(ウ) スマートアイランドプロジェクト検討会（本年6月3日発足）

台風や地震・津波により被災が心配される離島において、新エネルギー等環境・エネルギー技術を活用し、安全・安心のまちづくりや観光振興など地域活性化に資する次のようなモデルを提案しています。

- ・ 島民・観光客の島内回遊性の向上に向けた超小型電動車両の導入（高低差がある地形、細い路地が多い地形を考慮し、昨年度実証実験を行った超小型電動車両等の利用・普及定着化）
- ・ 災害時にも利用可能なエネルギーを確保するための公共施設などへの風力発電、太陽光発電（屋根貸し）等の再生可能エネルギーや、蓄電池の導入
- ・ 流木等漂着ごみ、間伐材などの未利用木材の水産加工設備（のり・わかめの乾燥機など）への活用

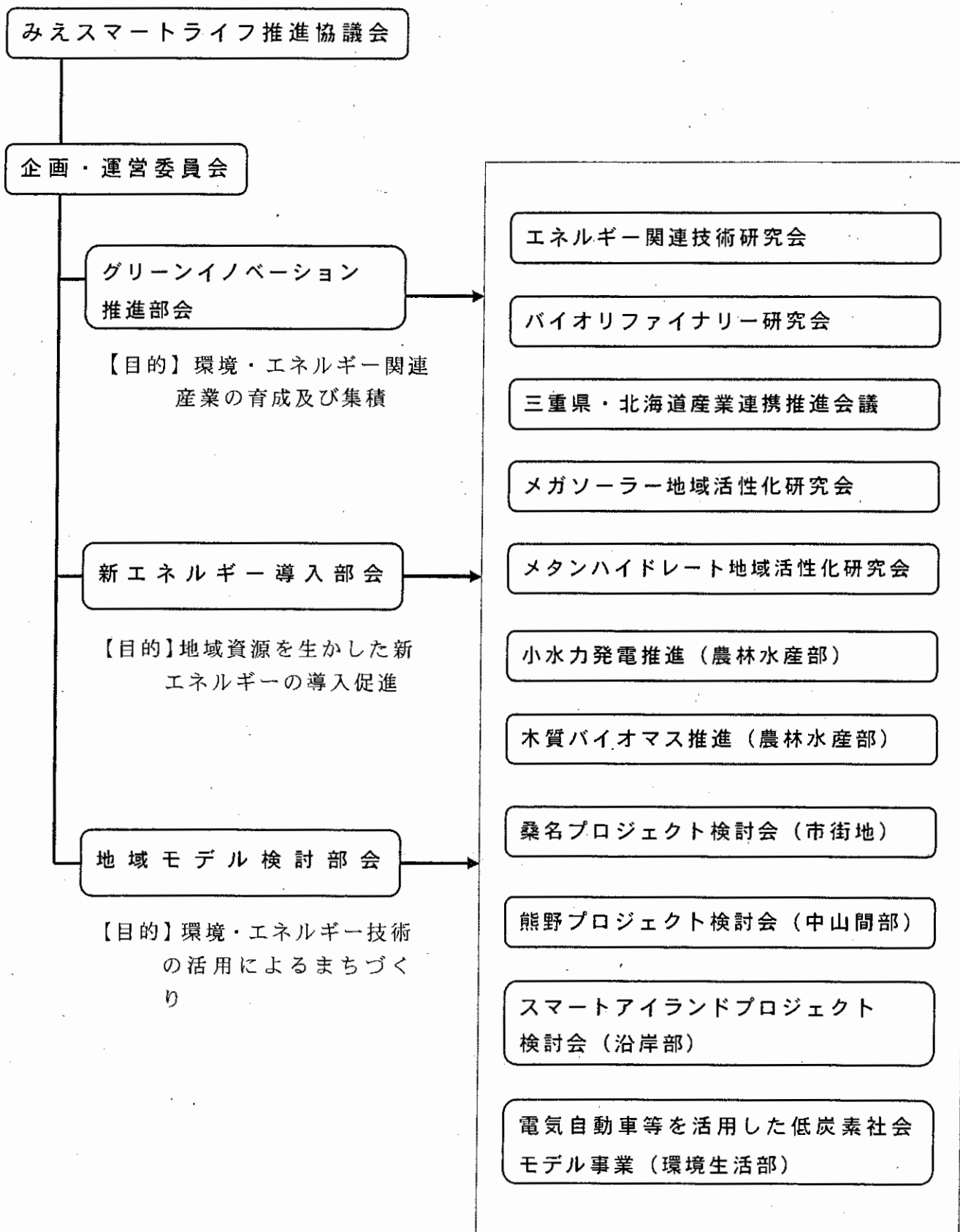
今後は、これらのプロジェクト提案をベースに、産学官で構成する各プロジェクト検討会において、「市街地」、「中山間部」、「沿岸部」の3つのプロジェクトを進めます。

## 2. 今後の方針

企業、大学等の産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を核に、各研究会・プロジェクトを運営し、産業特性や地域特性など本県の強みを生かした環境・エネルギー産業の育成・集積、地域エネルギーの創出、環境・エネルギー技術やIT技術を活用したビジネスモデルや社会モデルを提案していき、新たなビジネスの創出を図ります。

また、「三重県新エネルギービジョン」の「地域エネルギー創出プロジェクト」や「まちづくり、地域づくりにおける新エネルギー導入プロジェクト」など5つの戦略プロジェクトを推進するため、当協議会のネットワークを拡大して、幅広い関係者の協力を得るととともに、市町等と連携して、新エネルギーを活用したまちづくり、地域づくりの勉強会を開催し、研究会の設置につなげていきます。

◇みえスマートライフ推進協議会運営組織図



## (10) 「三重県・北海道」産業連携推進会議の取組について

### 1 経緯

三重県と北海道の地域連携を促進し、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化につなげるため「三重県・北海道」産業連携推進会議を平成25年2月21日に設置しました。

三重県と北海道の両知事を顧問とし、三重県、北海道の行政をはじめ、三重大学などの大学・研究機関、両地域の産業界が参画し、人と人との交流・連携から、三重県と北海道の「ものづくり技術」と「地域資源」の連携を深め、具体的なプロジェクトを展開し、新たなビジネスの創出につなげます。

### 2 現状

#### (1) 推進会議の開催

第1回十勝ラウンド：平成25年3月25日（月）～27（水）・三重県松阪庁舎ほか  
「推進会議について」、「具体的な連携に向けて」、現場訪問等  
参加者数45名（三重県側：32名、北海道側：11名、その他2名）



3月26日鈴木知事との面談

(参考) 第2回十勝ラウンド開催に向けての勉強会開催

平成25年6月18日（火）・北海道十勝総合振興局

「これまでの取組における課題の抽出と分析について」

### 3 今後の取組

推進会議には地域毎の特徴を生かした「地域ラウンド」を設け、地域のキーパーソンが集い、交流・連携し具体的なプロジェクトが拡がる中で、企業や農家等の方々の新しいビジネスにつながるよう、県工業研究所や三重大学等と連携し、支援してまいります。また、北海道十勝地域での取組に加え、他の地域における連携へと拡大をめざしてまいります。

#### (1) 推進会議の開催

第2回十勝ラウンド：平成25年7月下旬・北海道帯広市

「連携プロジェクトの具現化に向けて（案）」など

#### (2) 「ものづくりテクノフェア2013」への出展について（別添チラシ参照）

日にち：7月24日（水） 会場 札幌コンベンションセンター（北海道札幌市）

趣旨 優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関等が一堂に会し、販路拡大や企業間連携の促進、情報交換を通じて北海道のものづくり産業の振興を図る。本県からは「三重県・北海道」産業連携推進会議に参画の機械設計・食料品製造等の団体・企業が出展し、北海道の事業者との間で取り組んでいる規格外農作物、食品加工残渣やバイオマス資源等の未利用資源を活用する取組を紹介予定。





# (11)「みえ産業振興戦略」アドバイザーボードの概要について

## 1 概要

昨年7月、県内外の企業経営者の方々や有識者などの意見を踏まえ、今後の産業政策等の方向性を示すため、「みえ産業振興戦略」を取りまとめました。

現在、戦略を踏まえた取組を展開しつつあるところですが、戦略の中間的な進捗管理を行うとともに、その時々での雇用経済情勢を踏まえ、今後の新政策の方向性などを検討するため、昨年11月に『「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード』を設置しました。

### 概要(イメージ)

#### 「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード

■座長 佐久間 裕之(株)スエヒロEPM 代表取締役会長)

■委員 16名

- 戦略の具現化に向けた検討(次なるアクションプラン等)
- 戦略の新たな方向性を検討
- 戦略の更新・改訂(ローリング)

#### 戦略運営委員会

(ステアリングコミッティ)

(アドバイザーボード委員を兼務)

■徳増 秀博(財団法人日本立地センター 常務理事)

■松原 宏(東京大学大学院総合文化研究科 教授)

■和田 正武(帝京大学経済学部経済学科 教授)

- 具体的取組を踏まえた政策評価、課題(論点)整理
- 戦略の新たな方向性を踏まえた具体的な提案

## 2 開催概要

会議では、アドバイザーボード内に設置した「戦略運営委員会(ステアリングコミッティ)」から、県の具体的取組を踏まえた政策評価や今後の課題などの報告を受けた後、各委員(ボードメンバー)と戦略の新たな方向性などの議論をいただいています。

### (1) 開催実績

[平成24年度]

第1回/日時:平成24年11月12日(月)18時から20時

場所:都道府県会館会議室(東京都千代田区)

第2回/日時:平成25年2月23日(土)10時から12時

場所:東京商工会議所会議室(東京都千代田区)

[平成25年度]

第1回/日時:平成25年5月23日(木)16時から18時30分

場所:都道府県会館会議室(東京都千代田区)

## (2) 各委員（ボードメンバー）からの意見概要

[平成 25 年度第 1 回]

### ① 国際展開に関する基本方針について

- ・ 四日市市が公害問題を克服して、コンビナートの夜景を観光資源としている。三重県ではグリーンイノベーション構想も進めており、隣国の中国で公害問題がクローズアップされている中、スマートシティのショーケースとして海外に売り込んでいくチャンスではないか。
- ・ 世界的にも通用する「鈴鹿」などをキーワードに三重県を売り込み、「日本」＝「三重県」というイメージを外国人にすり込んでいく国際展開のアプローチも必要。
- ・ 国際展開においては、クラスター連携の視点が必要。医療福祉機器の分野において福島と韓国（江原道）が協定を結ぶなど、参考となる先進事例もある。
- ・ 国際戦略においては、観光が重要。  
三重県には豊富な観光資源があり、積極的に海外に発信していく必要がある。

### ② 中小企業振興条例（仮称）について

- ・ 中小企業振興条例（仮称）の策定においては、すでにある他県の条例とは違う独自性のあるものをめざすべき。例えば、従来の中小企業とは違い、競争力のある強い中小企業や、地域経済循環（お金・知識・技術の循環）等を条例で支援していくことも一案。
- ・ 基本スタンスとして、優れた人材、挑戦（チャレンジ）、地域の担い手の方々の志をどうやったらより具体的にサポートできるかということ念頭に置いて検討していくべき。
- ・ これまでの三重県での議論では、モノづくりが多かったため、サービス産業の振興の面で、これまでとは異なる新しい視点を取り入れていくことも一案。例えば、チェーンビジネス化といったようなサービス産業の振興の中で行政の役割はいろいろある。こういったところでも新たな施策展開を考えて、条例の中に取り組んではどうか。
- ・ 県がこれまで実施してきた現場の実態把握、ニーズの把握からもう一步踏み込んで、「要望なりニーズが出てきている背景はどこにあるのか」といった点について研究していく必要もある。
- ・ 2017 年には団塊の世代が 70 代を迎えるが、後継者がみつからず事業の継承が難しい。就職指導等においても、中小企業が軽んじられている。今後、中小企業の戦略的なひとづくりを支援していく必要がある。
- ・ 出前商談会などにおいて、自分たちの技術、強みをアピールできない中小企業が多い。その意味で、中小企業自身の技術、強みの「気づき」を強化するための支援や仕組みづくりが必要。
- ・ すべての企業を守るような保護主義ではなく、競争力のある企業への支援を充実してほしい。

### 3 今後の取組方向

会議における各委員の意見を踏まえ、今後も「みえ産業振興戦略」のフォローアップ（進捗管理）に努め、新たな取組方向などについても検討を重ねるとともに、戦略の更新・改訂（ローリング）を行うなかで、戦略の具現化につなげてまいります。

さらに、今年度も「県内外 5,000 社アンケート調査」や、「県内外企業 1,000 社訪問」を継続的に実施していくこととし、現場の変化を職員自らが的確に把握し、現場に軸足を置いた産業政策を展開してまいります。

〔参考〕「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード 委員名簿

氏名（敬称略）	組織名・役職
新井 純	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長
生駒 芳子	ファッションジャーナリスト
上田 豪	株式会社百五銀行 代表取締役頭取
後藤 健市	LLC場所文化機構 代表
佐久間 裕之	株式会社スエヒロEPM 代表取締役会長
澤田 秀雄	株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長
田中 久男	ジャパンマテリアル株式会社 代表取締役社長
ダマシエク 由美子	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長
寺島 実郎	財団法人日本総合研究所 理事長
徳増 秀博	財団法人日本立地センター 専務理事
西田 厚聰	株式会社東芝 取締役会長
西村 訓弘	国立大学法人三重大学大学院医学系研究科 教授・副学長（社会連携担当）
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
宮崎 由至	株式会社宮崎本店 代表取締役社長
山根 庸史	本田技研工業株式会社 執行役員・鈴鹿製作所長
和田 正武	帝京大学経済学部経済学科 教授



## (12) みえ国際展開に関する基本方針（案）について

### 1 みえ産業振興戦略の策定

みえ産業振興戦略については、現場の生の声などをもとに、日本を代表する有識者、経済や産業などに専門的な知見を有する学識経験者や民間企業の経営者などと検討会議で議論を重ねるとともに、「成長産業」や「立地環境整備」、さらには「海外展開」などの6つの分科会（合計27回）において詳細な検討を重ね、6つの戦略を取りまとめました。

### 2 国際展開における課題

国際展開については、中国をはじめとするアジア各国で、近年、経済成長の減速傾向を示すものの、IMF（国際通貨基金）によれば世界経済に占める割合が拡大することが見込まれていることから、特に重要な地域として、アジア市場の獲得、場合によっては先進地域と連携したアジア市場への参入などを目指していくことが、喫緊の課題と認識しています。

一方、県内中小企業は、県外よりも海外展開への取組に遅れている（「海外展開を行ったことがない」、県内：31.7%、県外：19.8%）ことが課題として取り上げられました。

### 3 国際展開の具体的な取組

このことから24年度において、特に、県内企業のアジア市場への展開を意識し、中国（上海）、タイ（バンコク）での「三重県ビジネスサポートデスク」の設置や、海外見本市などへの県内中小企業の参画への支援、さらには、台湾政府との産業連携覚書（MOU）の締結や、「2013日台観光サミット in 三重」の開催など、県としても海外ネットワークの充実・拡大に取り組んできたところです。

### 4 国際展開の基本方針の策定等

国際展開の取組をさらに進めていくため、今後、その羅針盤となるべき明確な基本方針を策定していくこととしており、これまでの友好提携や産業連携で築いてきたネットワーク、産業振興・観光誘客の市場としてのポテンシャル、パートナーとしての互恵的關係などを考慮し、ターゲットとする国・地域を絞り込み、国際展開を行っていきたいと考えています。

## みえ国際展開に関する基本方針〈案〉のポイント

- 1 世界情勢の状況と三重県の国際展開の展望
  - (1) 急速に成長するアジアを中心に海外市場も見据えた展開の必要性
  - (2) グローバル化の急速な進展とアジアにおける経済連携の動き
  - (3) 富裕層と上位中間所得者層の急激な増加
- 2 三重県における国際展開のニーズと課題
  - (1) 県内企業の産業面からみた国際展開の現状と課題
  - (2) 世界に通用する三重県のポテンシャル
  - (3) 県内企業のニーズ
- 3 三重県の国際展開を行う上での今後の方向性
  - (1) 世界に広がる知的ネットワークの構築 ～様々な分野での相乗効果の創出～
  - (2) 産官学民が一体となった総力戦での海外売り込み
  - (3) 「数量」ではなく「質」の追求
  - (4) 持続的関係の構築と友好交流で得た資源の活用
- 4 今後の三重県の国際展開に関する基本方針
  - (1) 限られた経営資源の最大限の有効活用
    - ① 「選択と集中」の実施  
今後連携等を進めるべき国・地域や国際交流のコンテンツにつき重点化。
    - ② 世界に広がる知的ネットワークの最大限の活用
    - ③ 産官学民一体となった総力戦での海外売り込み
  - (2) 対象国・地域の選定  
対象国・地域やカウンターパートについては、以下の観点で踏まえ選定する。
    - A) 相応の経済力等を有し、また、層の厚い中間層、一定規模の富裕層が存在する(又は今後見込まれる)こと。
    - B) これまでの交流等で得られた人脈等資源を活用しつつ、世界に広がる知的ネットワークが存在し(または構築が可能であり)、海外展開の橋頭堡となりうるもの。
    - C) 対象国・地域そのもののみならず、背景に控える経済圏を有する等今後の広がりのあるゲートウェイ機能を有すること。
  - (3) 各分野における国際展開の基本方針
    - I. 県内企業の海外展開を後押しする支援
    - II. 海外からの企業誘致の推進 ～三重県経済基盤の国際競争力の強化～
    - III. 海外からの誘客の戦略的展開 ～重点的なプロモーションの実施～

# ターゲット国・地域のプロット図

## 欧州(ドイツ・スイス・フランス)

- ・産業協定締結先のドイツ・NRW州、フランス・アヌシー地域を中心とした欧州への展開を支援
  - ・欧州最大の研究機関であり県、三重大学と協定締結している独・ブラウンホーファー研究機構と環境・エネルギー分野を中心に産学官連携を推進。フランス・アヌシー地域との間でも、今後、双方の大学が県と地域との協定に参画予定
  - ・マイロ以外の分野の産業支援機関であるスイス・CSEM社との連携を促進し、県内中小企業等の欧州での事業展開を支援
- フランス
- ・伊勢神宮や熊野古道といった伝統的な観光資源が強い訴求力を有するため海外誘客を展開

## 中国

- ・県内企業との関係が深いところ、上海にビジネスサポートデスクを設置し、県内企業の展開を支援。今後、産業連携を中心に重点的に対応
  - ・海外誘客は、三重県単独でなく広域連携の中で取り組む。
- 中国(河南省)
- ・23年8月に観光協定締結。政府代表団の相互訪問が継続中であり、引き続きハイレベルの交流を継続

## 米国

- ・世界全体への情報発信地であり、あらゆるイノベーションの源泉地。特にニューヨークは、世界経済・文化・芸術の中心地であり、その発信力を活用
- ・航空機産業等が盛んなワシントン州シアトル市は、高度技術を有する県内企業との相互互惠関係の構築が可能。大学間の交流・連携を深め、関連する企業の誘致や県内企業の進出を支援

## 韓国

- ・海女のユネスコ無形文化遺産登録を視野に連携を強化
- ・海外誘客は、中部広域観光推進協議会など広域で取り組む。

## 台湾

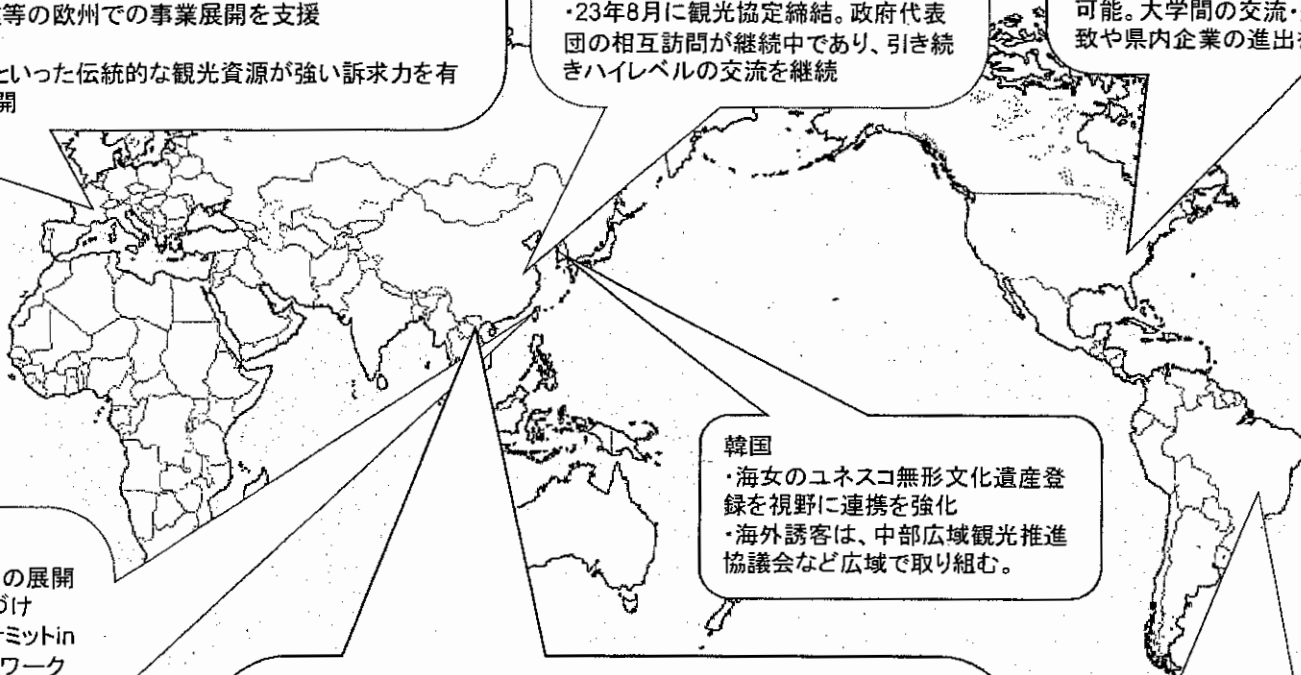
- ・中国及び華人経済圏への展開の「ゲートウェイ」と位置づけ
- ・25年5月の「日台観光サミットin三重」等で構築したネットワークを活かし、観光、産業、物産に加え文化交流や青年交流を進めるなど、一過性でない、相互に有益となる層の厚い取組を推進
- ・具体的には、台湾旅行会社からなる三重県観光アドバイザー会議の設置、産業連携の推進、旅行博出展・物産展開催の継続、高校生の交流支援など

## タイ

- ・ASEANの重要拠点であり、県内企業との関係も深いところ、バンコクに三重県の海外営業拠点を設置し、県内企業の展開を支援
  - ・所得の向上や親日感情等により富裕層による来訪が期待できるため、海外誘客を展開
  - ・バンコクで観光PRを含む物産展を開催
- 東南アジア(ベトナム・マレーシア・シンガポールなど)・香港
- ・三重県観光にとり今後の有望市場であるベトナム、マレーシアなどについては、タイを拠点に将来的な展開を見込みながら対応
  - ・2015年のASEAN共同体構築を見据えつつ、産業連携面についても対応
  - ・食品などの県産品輸出について、シンガポールを起点とした販路拡大支援
  - ・香港は、華人経済圏における先駆的存在であり、富裕層、個人客をターゲットに誘客に取り組む。

## ブラジル

- ・三重県人会(約400人)との繋がりは貴重な財産であり、継続的関係を構築
- ・25年は、サンパウロ州との友好提携40周年事業及び三重県人移民100周年記念式典を現地で開催。この式典に合わせ、行政、経済、民間からなる訪問団を派遣し、両県州の連携強化を図る。
- ・富裕層も多い日系人(約150万人)の里帰りを中心に誘客を展開







### (13) 各種審議会等の審議状況の報告について

(平成 25 年 2 月 27 日～平成 25 年 6 月 3 日)

(雇用経済部)

1 審議会等の名称	三重県大規模小売店舗立地審議会
2 開催年月日	平成 25 年 4 月 26 日
3 委員	【会長】名城大学 教授 松本幸正ほか3名出席
4 諮問事項	「マックスバリュ長太ノ浦店」(鈴鹿市)の新設に係る届出について(1回目)
5 調査審議結果	<p>「マックスバリュ長太ノ浦店」(鈴鹿市)の新設に係る届出について(1回目)</p> <p>事務局から届出資料に基づき、駐車需要の充足等交通に係る事項、騒音の発生に係る事項及び廃棄物に係る事項等について説明を行いました。</p> <p>委員から、駐車場出入口の交通安全対策、騒音対策、廃棄物対策等について、6点の指摘事項と2点の確認事項があり、継続審議となりました。</p>
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県大規模小売店舗立地審議会
2 開催年月日	平成 25 年 5 月 17 日
3 委員	【会長】名城大学 教授 松本幸正ほか4名出席
4 諮問事項	「マックスバリュ長太ノ浦店」(鈴鹿市)の新設に係る届出について(2回目)
5 調査審議結果	<p>「マックスバリュ長太ノ浦店」(鈴鹿市)の新設に係る届出について(2回目)</p> <p>事務局から、前回の審議会による6点の指摘事項及び2点の確認事項に対する設置者側の回答について、説明を行いました。</p> <p>設置者側の回答について審議された結果、駐車場出入口の安全対策、騒音対策、廃棄物対策等4点において再検討を求める委員の意見があり、継続審議となりました。</p>
6 備考	

